

## 貸借対照表

(平成16年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,445,802	流動負債	248,999
現金及び預金	3,810,220	買掛金	11,865
受取手形	142,329	未払金	45,487
売掛金	321,850	未払法人税等	165,455
製品	5,394	その他	26,190
原材料	38,366	固定負債	360,075
仕掛品	115,220	退職給付引当金	204,365
繰延税金資産	14,815	役員退職慰労引当金	155,710
その他	1,034		
貸倒引当金	3,428		
固定資産	1,403,334		
有形固定資産	1,247,443	負債合計	609,075
建物	477,845		
構築物	48,410	(資本の部)	
機械装置	390,800	資本金	292,500
車両運搬具	8,926	資本剰余金	337,400
工具器具備品	5,839	資本準備金	337,400
土地	315,621	利益剰余金	4,606,346
無形固定資産	777	利益準備金	20,000
ソフトウェア	123	任意積立金	4,108,106
電話加入権	653	特別償却準備金	68,106
投資その他の資産	155,113	別途積立金	4,040,000
投資有価証券	56,634	当期末処分利益	478,239
破産更生債権等	5,258	株式等評価差額金	3,815
繰延税金資産	98,045		
その他	433	資本合計	5,240,061
貸倒引当金	5,258		
資産合計	5,849,137	負債・資本合計	5,849,137

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損益計算書

(自 平成15年7月1日)  
(至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 経 常 損 益 の 部 )		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	1,763,839	1,763,839
営業費用		
売上原価	809,031	
販売費及び一般管理費	281,954	1,090,985
営業利益		672,853
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,530	
その他	294	1,824
営業外費用		
雑損失	30	30
経常利益		674,647
( 特 別 損 益 の 部 )		
特別利益		
固定資産売却益	685	685
特別損失		
固定資産売却損	394	
固定資産除却損	332	727
税引前当期純利益		674,605
法人税、住民税及び事業税	303,000	
法人税等調整額	22,224	280,776
当期純利益		393,829
前期繰越利益		84,410
当期末処分利益		478,239

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,370,638千円

(2) 重要なリース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、研削盤等の機械装置をリース契約により使用しております。

(3) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,000株

(4) 圧縮記帳

過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(5) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は3,815千円であります。

3. 損益計算書関係

(1) 1株当たり当期純利益 75,665円90銭